令和３年度

安来市水道事業会計予算書

議第６４号

令和３年度安来市水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和３年度安来市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）給　水　件　数	１４，２００件
（２）年間総給水量	４，４８９，５００㎥
（３）１日平均給水量	１２，３００㎥

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　水道事業収益	１，１０６，０００千円
第１項　営業収益	８５９，１７６千円
第２項　営業外収益	２３８，３３５千円
第３項　特別利益	８，４８９千円

支　　出

第１款　水道事業費用	１，１０１，０００千円
第１項　営業費用	１，０２４，５５９千円
第２項　営業外費用	７５，２４１千円
第３項　特別損失	２００千円
第３項　予備費	１，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額４０８，１０１千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１８，３６４千円及び過年度分損益勘定留保資金３８９，７３７千円で補てんするものとする。）

収　　入

第１款　資本的収入	４５３，８９６千円
第１項　企業債	２３７，３００千円
第２項　補助金	４１，４４１千円
第３項　工事負担金	４６，４８４千円
第４項　繰入金	１２８，６７１千円

支　　出

第１款　資本的支出	８６１，９９７千円
第１項　建設改良費	４７５，７２２千円
第２項　企業債償還金	３８６，２７５千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償還の方法
建設改良事業	237,300 千円	普通貸借又は証券発行	年 4.0% 以内 （但し、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、５０，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）営業費用と営業外費用の相互間

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費　　１６７，８５２千円

（他会計からの補助金）

第９条　一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、１８６，３４３千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第１０条　たな卸資産の購入限度額は６，１５４千円と定める。

令和３年３月１日　提出

安来市長　田　中　武　夫

令和3年度安来市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位:千円、税込額）

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			1,106,000	
	1 営業収益		859,176	
		1 給水収益	804,700	水道料金
		2 受託工事収益	40,898	水道管移転工事収益外
		3 その他営業収益	13,578	
	2 営業外収益		238,335	
		1 受取利息及び配当金	474	預金利息、貸付金利息
		2 加入者分担金	6,547	
		3 雑収益	7,809	
		4 一般会計繰入金	57,672	
		5 長期前受金戻入	165,833	
	3 特別利益		8,489	
		1 その他特別利益	8,489	過年度分長期前受金戻入

支　　出　　（単位:千円、税込額）

款	項	目	予定額	備　考
1 水道事業費用			1,101,000	
	1 営業費用		1,024,559	
		1 原水及び浄水費	233,190	受水費、動力費
		2 配水及び給水費	89,985	委託料、修繕費
		3 受託工事費	34,033	工事請負費
		4 業務費	42,657	委託料
		5 総係費	59,885	
		6 減価償却費	544,809	
		7 資産減耗費	20,000	
	2 営業外費用		75,241	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	51,129	企業債利息
		2 雑支出	1,000	
		3 消費税	23,112	
	3 特別損失		200	
		1 過年度損益修正損	200	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位:千円、税込額）

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			453,896	
	1 企業債		237,300	
		1 企業債	237,300	生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費外
	2 補助金		41,441	
		1 国庫補助金	41,441	生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費外
	3 工事負担金		46,484	
		1 工事負担金	46,484	水道管移転工事収益外
	4 繰入金		128,671	
		1 繰入金	128,671	

支　　出　　（単位:千円、税込額）

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			861,997	
	1 建設改良費		475,722	
		1 水源設備費	141,205	
		2 配水設備費	271,642	生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費、配水管改良事業外
		3 営業設備費	1,357	
		4 建設事業管理費	61,518	
	2 企業債償還金		386,275	
		1 企業債償還金	386,275	

令和3年度安来市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 19,511
減価償却費	544,809
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	592
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	82
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 174,322
受取利息及び受取配当金	△ 474
支払利息	51,129
固定資産除却損	20,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 52,704
未払金の増減額（△は減少）	89,068
たな卸資産の増加額	0
小計	468,669
利息及び配当金の受取額	474
利息の支払額	△ 51,129
業務活動によるキャッシュ・フロー	418,014
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 528,661
国庫補助金等による収入	41,441
工事負担金による収入	46,484
他会計からの繰入金による収入	128,671
有価証券の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,065
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	237,300
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 386,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,975
資金増加額（又は減少額）	△ 43,026
資金期首残高	1,159,585
資金期末残高	1,116,559

給 与 費 明 細 書

1 総 括

（単位：千円）

区　分	職員数(人)		給　与　費				法定福利費	合　計	備　考
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手当	計			
本　年　度		22	5,434	73,545	62,042	141,021	24,809	165,830	
前　年　度		22	5,434	76,568	63,576	145,578	26,809	172,387	
比　　較				△ 3,023	△ 1,534	△ 4,557	△ 2,000	△ 6,557	

（単位：千円）

	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
手当の内訳	本年度	1,749	18,094	12,622	6,113	1,832	2,683	2,111
	前年度	1,746	19,181	13,458	6,583	1,832	2,544	1,152
	比 較	3	△ 1,087	△ 836	△ 470		139	959
	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	退職給付費	合　計	備　考	
	本年度		954	5,884	10,000	62,042		
	前年度		954	6,126	10,000	63,576		
	比 較			△ 242		△ 1,534		

ア 会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区　分	職員数(人)		給　与　費				法定福利費	合　計	備　考
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手当	計			
本　年　度		19		73,545	60,491	134,036	23,716	157,752	
前　年　度		19		76,568	62,474	139,042	25,782	164,824	
比　　較				△ 3,023	△ 1,983	△ 5,006	△ 2,066	△ 7,072	

	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
手当の内訳	本年度	1,749	16,939	12,622	6,041	1,832	2,359	2,111
	前年度	1,746	18,416	13,458	6,570	1,832	2,220	1,152
	比 較	3	△ 1,477	△ 836	△ 529		139	959
	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	退職給付費	合　計	備　考	
	本年度		954	5,884	10,000	60,491		
	前年度		954	6,126	10,000	62,474		
	比 較			△ 242		△ 1,983		

※短時間勤務職員なし

イ 会計年度任用職員

（単位：千円）

区　分	職員数(人)		給　与　費				法定福利費	合　計	備　考
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手当	計			
本　年　度		(3)	5,434		1,551	6,985	1,093	8,078	
前　年　度		(3)	5,434		1,102	6,536	1,027	7,563	
比　　較					449	449	66	515	

（単位：千円）

	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
手当の内訳	本年度		1,155		72		324	
	前年度		765		13		324	
	比 較		390		59			
	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職給付費		合　計	備　考	
	本年度					1,551		
	前年度					1,102		
	比 較					449		

※（　）内は短時間勤務職員（外書き）

2 給料及び職員手当の増減額の明細

（単位:千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	△ 3,023	給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況 給料改定率 － % 給与改定実施時期 －
		昇給に伴う増加分	255		
		その他の増減分	△ 3,278	採用 3,603 退職 △ 7,349 配置換 468 その他	
職員手当	△ 1,983	制度改正に伴う増減分	△ 211	期末手当 △ 199 住居手当 △ 12	制度改正の状況 期末手当改正月数 △0.05月 制度改正実施時期 2年12月
		その他の増減分	△ 1,772	扶養手当 3 期末手当 △ 1,278 勤勉手当 △ 836 時間外勤務手当 △ 529 通勤手当 139 住居手当 971 特殊勤務手当 0 退職手当負担金 △ 242 退職給付費 0	採用 1,698 退職 △ 4,276 配置換 1,354 その他 △ 548

3 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

（単位:円）

区　分		企業職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	344,122
	平均給与月額	416,009
	平均年齢	45歳5月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	349,558
	平均給与月額	406,412
	平均年齢	45歳7月

イ. 初任給

（単位:円）

区　分	企業職	一般会計の制度	
		一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	150,600	147,900
大学卒	171,700	171,700	―

ウ. 級別職員数

区　分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1　級		
	2　級	3	16.7
	3　級	2	11.1
	4　級	8	44.4
	5　級	2	11.1
	6　級	2	11.1
	7　級	1	5.6
	計	18	100.0
令和2年1月1日現在	1　級		
	2　級	2	10.5
	3　級	2	10.5
	4　級	10	52.6
	5　級	2	10.5
	6　級	2	10.5
	7　級	1	5.3
	計	19	100.0

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100．0%にならない場合があります。

（級別の標準的な職務内容）

区　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 任	主 幹	主 査 専門官	課 長	部 長

エ. 昇給

区　分			企業職
本　年　度	職員数(A)　(人)		19
	昇給に係る職員数(B)　(人)		18
	昇給数別内訳	1号給　(人)	
		2号給　(人)	1
		3号給　(人)	1
		4号給　(人)	16
		8号給　(人)	
	比率(B)／(A)　(%)		94.7
前　年　度	職員数(A)　(人)		19
	昇給に係る職員数(B)　(人)		17
	昇給数別内訳	1号給　(人)	
		2号給　(人)	3
		3号給　(人)	
		4号給　(人)	14
		8号給　(人)	
	比率(B)／(A)　(%)		89.5

オ. 特殊勤務手当

区　分	企　　業　　職
給料総額に対する比率(%)	0.7
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道施設管理手当、停水処分手当

カ. 期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月(月分)	12月(月分)			
本　年　度	2.225	2.225	4.450	有	R3.4.1現在
前　年　度	2.250	2.250	4.500	有	R2.4.1現在
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	R3.4.1現在

キ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2～20%		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2～20%		

ク. その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	同　じ	
住居手当	同　じ	
通勤手当	同　じ	

令和2年度安来市水道事業会計予定損益計算書

（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	749,455		
(2) 受託工事収益	16,500		
(3) その他営業収益	15,750	781,705	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	207,905		
(2) 配水及び給水費	85,959		
(3) 受託工事費	13,062		
(4) 業務費	39,376		
(5) 総係費	63,006		
(6) 減価償却費	556,007		
(7) 資産減耗費	25,000	990,315	
営業損失			208,610
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	121		
(2) 加入者分担金	8,131		
(3) 雑収益	7,194		
(4) 一般会計繰入金	58,976		
(5) 長期前受金戻入	166,006	240,428	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	56,766		
(2) 雑支出	33,807	90,573	149,855
経常損失			58,755
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	6,018	6,018	6,018
当年度純損失			52,737
前年度繰越利益剰余金			46,169
当年度未処理欠損金			6,568

令和2年度安来市水道事業会計予定貸借対照表(第3号)

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		66,409,089		
ロ 建物	972,528,171			
減価償却累計額	△ 549,263,911	423,264,260		
ハ 構築物	17,377,859,257			
減価償却累計額	△ 7,725,243,757	9,652,615,500		
ニ 機械及び装置	4,894,526,297			
減価償却累計額	△ 3,604,007,760	1,290,518,537		
ホ 車輌運搬具	27,481,111			
減価償却累計額	△ 22,315,811	5,165,300		
ヘ 工具器具及び備品	32,408,839			
減価償却累計額	△ 30,478,021	1,930,818		
ト 建設仮勘定		4,360,095		
有形固定資産合計			11,444,263,599	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		190,900		
無形固定資産合計			190,900	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		80,000,000		
投資その他の資産合計			80,000,000	
固定資産合計				11,524,454,499
2. 流動資産				
(1) 現金預金			1,159,585,439	
(2) 未収金		84,968,644		
貸倒引当金		△ 2,813,738	82,154,906	
(3) 貯蔵品			1,355,889	
(4) 前払金			405,330	
(5) その他流動資産			1,200,000	
流動資産合計				1,244,701,564
資産合計				12,769,156,063

負 債 の 部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		5,748,903,815		
企業債合計			5,748,903,815	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		226,137,755		
引当金合計			226,137,755	
固定負債合計				5,975,041,570

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	442,331,887		
企業債合計		442,331,887	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	3,541,614		
ロ その他未払金	113,309,804		
未払金合計		116,851,418	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,282,963		
ロ 法定福利費引当金	1,808,772		
引当金合計		11,091,735	
(4) 預り金		42,732,078	
(5) その他流動負債		1,200,000	
流動負債合計			614,207,118
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,986,786,488	
(2) 収益化累計額		△ 3,386,586,218	
繰延収益合計			3,600,200,270
負債合計			10,189,448,958
資本の部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		884,085,771	
ロ 繰入資本金		443,244,850	
ハ 組入資本金		856,010,058	
資本金合計			2,183,340,679
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	19,391,095		
ロ 受贈財産評価額	14,123,681		
ハ 寄付金	63,880		
ニ 国県補助金	35,140,912		
ホ 補償金	16,369,727		
資本剰余金合計		85,089,295	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	252,478,223		
ロ 建設改良積立金	65,366,450		
ハ 当年度未処理欠損金	6,567,542		
利益剰余金合計		311,277,131	
剰余金合計			396,366,426
資本合計			2,579,707,105
負債資本合計			12,769,156,063

令　和　２　年　度　注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券　償却原価法

２　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

３　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　　定額法（ただし、平成１０年３月３１日以前に取得した建物については、定率法。）なお、取替資産については、取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物	3～50 年
構築物	10～40 年
機械及び装置	6～20 年
車輌運搬具	4～ 5 年
工具器具及び備品	2～15 年

②　無形固定資産（リース資産を除く。）

・電話加入権

③　リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

４　引当金の計上方法

①　退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立金不足額を追加した金額を計上している。

②　賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

5　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ.予定貸借対照表に関する注記

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のもの含む）の償還に対して一般会計が負担すると見込まれる額は１４０，２７４千円である。

Ⅲ.セグメント情報に関する注記

安来市水道事業は水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

Ⅳ.その他の注記

引当金の取り崩し

（１）貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に１，０３９千円を使用する予定である。

（２）賞与引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金６，５９０千円を取り崩す予定である。

（３）法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出のため、法定福利費引当金１，２８７千円を取り崩す予定である。

令和3年度安来市水道事業会計予定貸借対照表

（令和4年3月31日）

（単位:円）

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		66,409,089	
ロ 建物	972,528,171		
減価償却累計額	△ 569,482,264	403,045,907	
ハ 構築物	17,666,023,784		
減価償却累計額	△ 8,104,015,432	9,562,008,352	
ニ 機械及び装置	5,022,894,479		
減価償却累計額	△ 3,747,621,587	1,275,272,892	
ホ 車輌運搬具	28,574,747		
減価償却累計額	△ 24,029,307	4,545,440	
ヘ 工具器具及び備品	32,548,839		
減価償却累計額	△ 30,969,670	1,579,169	
ト 建設仮勘定		4,360,095	
有形固定資産合計			11,317,220,944
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		190,900	
無形固定資産合計			190,900
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		80,000,000	
投資その他の資産合計			80,000,000
固定資産合計			11,397,411,844
2. 流動資産			
(1) 現金預金			1,116,559,005
(2) 未収金		137,672,954	
貸倒引当金		△ 2,813,738	134,859,216
(3) 貯蔵品			1,355,889
(4) 前払金			405,330
(5) その他流動資産			1,200,000
流動資産合計			1,254,379,440
資産合計			12,651,791,284

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		5,581,969,906	
企業債合計			5,581,969,906
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		236,137,755	
引当金合計			236,137,755
固定負債合計			5,818,107,661

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	460,290,796		
企業債合計		460,290,796	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	9,260,909		
ロ その他未払金	125,355,362		
未払金合計		134,616,271	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,874,744		
ロ 法定福利費引当金	1,890,592		
引当金合計		11,765,336	
(4) 預り金		42,732,078	
(5) その他流動負債		1,200,000	
流動負債合計			650,604,481
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,183,791,443	
(2) 収益化累計額		△ 3,560,908,218	
繰延収益合計			3,622,883,225
負債合計			10,091,595,367
資本の部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		884,085,771	
ロ 繰入資本金		443,244,850	
ハ 組入資本金		856,010,058	
資本金合計			2,183,340,679
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	19,391,095		
ロ 受贈財産評価額	14,123,681		
ハ 寄付金	63,880		
ニ 国県補助金	35,140,912		
ホ 補償金	16,369,727		
資本剰余金合計		85,089,295	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	252,478,223		
ロ 建設改良積立金	65,366,450		
ハ 当年度未処理欠損金	26,078,730		
利益剰余金合計		291,765,943	
剰余金合計			376,855,238
資本合計			2,560,195,917
負債資本合計			12,651,791,284

令　和　３　年　度　注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券　償却原価法

２　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

３　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　　定額法（ただし、平成１０年３月３１日以前に取得した建物については、定率法。）なお、取替資産については、取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物	3～50 年
構築物	10～40 年
機械及び装置	6～20 年
車輌運搬具	4～ 5 年
工具器具及び備品	2～15 年

②　無形固定資産（リース資産を除く。）

・電話加入権

③　リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

４　引当金の計上方法

①　退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立金不足額を追加した金額を計上している。

②　賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

5　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ.予定貸借対照表に関する注記

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のもの含む）の償還に対して一般会計が負担すると見込まれる額は１４２，９８５千円である。

Ⅲ.セグメント情報に関する注記

安来市水道事業は水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

Ⅳ.その他の注記

引当金の取り崩し

（１）貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に１，０１２千円を使用する予定である。

（２）賞与引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金５，６３６千円を取り崩す予定である。

（３）法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出のため、法定福利費引当金１，０９６千円を取り崩す予定である。

令　和　３　年　度

安来市水道事業会計予算明細書

令和3年度安来市水道事業会計予算明細書

（収益的収入及び支出）

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	増減
1 水道事業収益			1,106,000	1,140,000	△ 34,000
	1 営業収益		859,176	888,839	△ 29,663
		1 給水収益	804,700	852,800	△ 48,100
		2 受託工事収益	40,898	19,045	21,853
		3 その他営業収益	13,578	16,994	△ 3,416
	2 営業外収益		238,335	245,143	△ 6,808
		1 受取利息及び配当金	474	121	353
		2 加入者分担金	6,547	8,944	△ 2,397
		3 雑収益	7,809	7,809	0
		4 一般会計繰入金	57,672	58,976	△ 1,304
		5 長期前受金戻入	165,833	169,293	△ 3,460
	3 特別利益		8,489	6,018	2,471
		1 その他特別利益	8,489	6,018	2,471

（単位：千円、税込額）

節		うち	説明
区分	金額	消費税分	
		74,968	
		74,275	
		73,155	
給水収益	804,700	73,155	
		9	
下水道関連工事	5,272		
受託修繕	100	9	
その他	35,526		
		1,111	下水道負担金外
手数料	1,355		
他会計負担金	12,223	1,111	
		693	
預金利息	474		
		595	
加入者分担金	6,547	595	
		98	損害賠償金外
賃貸料	38		
その他雑収益	1,072	98	
他会計負担金	6,699		
一般会計繰入金	57,672		
長期前受金補助金戻入	148,959		
長期前受金その他戻入	16,874		
長期前受金戻入	8,489		

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	増減
1 水道事業費用			1,101,000	1,086,000	15,000
	1 営業費用		1,024,559	997,280	27,279
		1 原水及び浄水費	233,190	232,183	1,007
		2 配水及び給水費	89,985	91,835	△ 1,850

（単位：千円、税込額）

節		うち	説明
区分	金額	消費税分	
		31,116	
		30,925	
		19,237	人件費 21,762
給料	10,919		
手当	5,677	40	
賞与引当金繰入額	1,495		
法定福利費	3,379		
法定福利費引当金繰入額	292		
被服費	82	7	
備消品費	550	50	
燃料費	353	32	
光熱水費	652	59	
手数料	755	69	
通信運搬費	4,295	390	
委託料	28,957	2,633	
賃借料	46		
修繕費	14,607	1,369	
動力費	43,362	3,942	
薬品費	1,590	145	
材料費	550	50	
補償費	666		
受水費	114,963	10,451	
		7,192	人件費 11,067
給料	5,898		水質定期検査委託料 5,396
手当	2,562	26	量水器取替委託料 6,408
賞与引当金繰入額	765		水道管路情報システムデータ更新業務
法定福利費	1,697		14,300
法定福利費引当金繰入額	145		
被服費	64	5	
備消品費	660	60	
燃料費	508	46	
光熱水費	952	87	
通信運搬費	4,922	448	
委託料	34,722	3,157	
手数料	794	72	
賃借料	94		

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	増減
		3 受託工事費	34,033	16,160	17,873
		4 業務費	42,657	49,029	△ 6,372

（単位：千円、税込額）

節 区分	金額	うち 消費税分	説明	
修繕費	21,307	1,937		
路面復旧費	1,540	140		
動力費	11,595	1,054		
材料費	1,760	160		
		3,094	下水道関連工事	4,000
備消品費	150	13	その他工事	26,500
燃料費	219	20		
修繕費	3,120	284		
材料費	44	4		
工事請負費	30,500	2,773		
		977	人件費	23,239
給料	10,895			
手当	5,161	35		
賞与引当金繰入額	1,463			
法定福利費	3,274			
法定福利費引当金繰入額	288			
報酬	2,158	13		
被服費	101	9		
備消品費	600	55		
燃料費	543	49		
印刷製本費	1,699	155		
通信運搬費	2,651	241		
委託料	11,088	178		
手数料	2,052	186		
賃借料	41	4		
修繕費	568	52		
保険料	75			

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	増減
		5 総係費	59,885	61,260	△ 1,375
		6 減価償却費	544,809	521,813	22,996
		7 資産減耗費	20,000	25,000	△ 5,000
	2 営業外費用		75,241	87,720	△ 12,479
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	51,129	57,602	△ 6,473
		2 雑支出	1,000	1,000	0
		3 消費税	23,112	29,118	△ 6,006
	3 特別損失		200	0	200
		1 過年度損益修正損	200	0	200
	4 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

（単位:千円、税込額）

節		うち	説明
区分	金額	消費税分	
		425	人件費 52,784
給料	19,078		
手当	9,271	58	
賞与引当金繰入額	2,303		
法定福利費	5,797		
法定福利費引当金繰入額	451		
旅費	175	16	
退職給付費	10,000		
退職手当負担金	5,884		
被服費	120	11	
備消品費	250	23	
燃料費	162	15	
通信運搬費	600	54	
委託料	1,385	126	
手数料	138	12	
修繕費	700	64	
会費負担金	1,039	46	
保険料	1,264		
助成金	51		
公課	217		
貸倒引当金繰入額	1,000		
有形固定資産減価償却費	544,809		
固定資産除却費	20,000		
		91	
企業債利息	51,046		
借入金利息	83		
		91	
その他雑支出	1,000	91	
消費税	23,112		
		9	
		9	
過年度損益修正損	200	9	
		91	
		91	
予備費	1,000	91	

（資本的収入及び支出）

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	増減
1 資本的収入			453,896	533,470	△ 79,574
	1 企業債		237,300	283,000	△ 45,700
		1 企業債	237,300	283,000	△ 45,700
	2 補助金		41,441	65,707	△ 24,266
		1 国庫補助金	41,441	65,707	△ 24,266
	3 工事負担金		46,484	60,404	△ 13,920
		1 工事負担金	46,484	60,404	△ 13,920
	4 繰入金		128,671	124,359	4,312
		1 繰入金	128,671	124,359	4,312

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	増減
1 資本的支出			861,997	957,412	△ 95,415
	1 建設改良費		475,722	497,702	△ 21,980
		1 水源設備費	141,205	38,709	102,496
		2 配水設備費	271,642	396,049	△ 124,407
		3 営業設備費	1,357	2,670	△ 1,313
		4 建設事業管理費	61,518	60,274	1,244
	2 企業債償還金		386,275	379,710	6,565
		1 企業債償還金	386,275	379,710	6,565
	○ 投資		0	80,000	△ 80,000
		○ 投資有価証券	0	80,000	△ 80,000

（単位：千円、税込額）

節		うち	説明
区分	金額	消費税分	
			生活基盤近代化事業、水道管路耐震化等推進事業費外
企業債	237,300		
国庫補助金	41,441		
消火栓新設工事	5,280		
下水道関連工事	6,000		
その他工事	35,204		
一般会計繰入金	128,671		

（単位：千円、税込額）

節		うち	説明	
区分	金額	消費税分		
		37,956		
		37,956		
		12,837		
工事請負費	141,205	12,837		
		24,695	生活基盤近代化事業	89,460
委託料	6,200	564	水道管路耐震化等推進事業費	67,300
工事請負費	265,442	24,131	配水管改良工事	53,842
			下水道関連工事外	54,840
		123		
車輌購入費	1,203	109		
工具器具及び備品購入費	154	14		
		301	人件費	59,000
給料	26,758			
手当	18,795	55		
法定福利費	9,774			
報酬	3,673	17		
被服費	191	17		
備消品費	327	30		
賃借料	2,000	182		
企業債償還金	386,275			
投資有価証券	0			

令和３年度　主 要 工 事 等 説 明 書

生活基盤近代化事業 基幹改良 比田簡水（補助事業　１／３）

番号	工事（業務）名	内　　容
①	比田地区配水管改良工事 （町・福留配水池・駒場・庵之上地内）	耐震ポリパイプφ150～φ75 L=1,779m 硬質塩ビパイプφ40 L=570m

水道管路耐震化等推進事業 水道管路緊急改善事業（補助事業　１／３）

②	植田町地内配水管改良工事（飯梨地区）	耐震ポリパイプφ150 L=680m
③	西赤江町地内配水管改良工事（荒島・赤江地区）	耐震ポリパイプφ150 L=240m

水道管路耐震化等推進事業

④	大塚町地内配水管改良工事	硬質塩ビパイプφ75～φ50 L=560m
⑤	中津町地内配水管改良工事	硬質塩ビパイプφ40 L=110m

資本的支出 建設改良費 水源設備費

⑥	川平浄水場発電機設置工事	発電機設置
⑦	宇波浄水場施設改良工事	施設改良及び場内配管

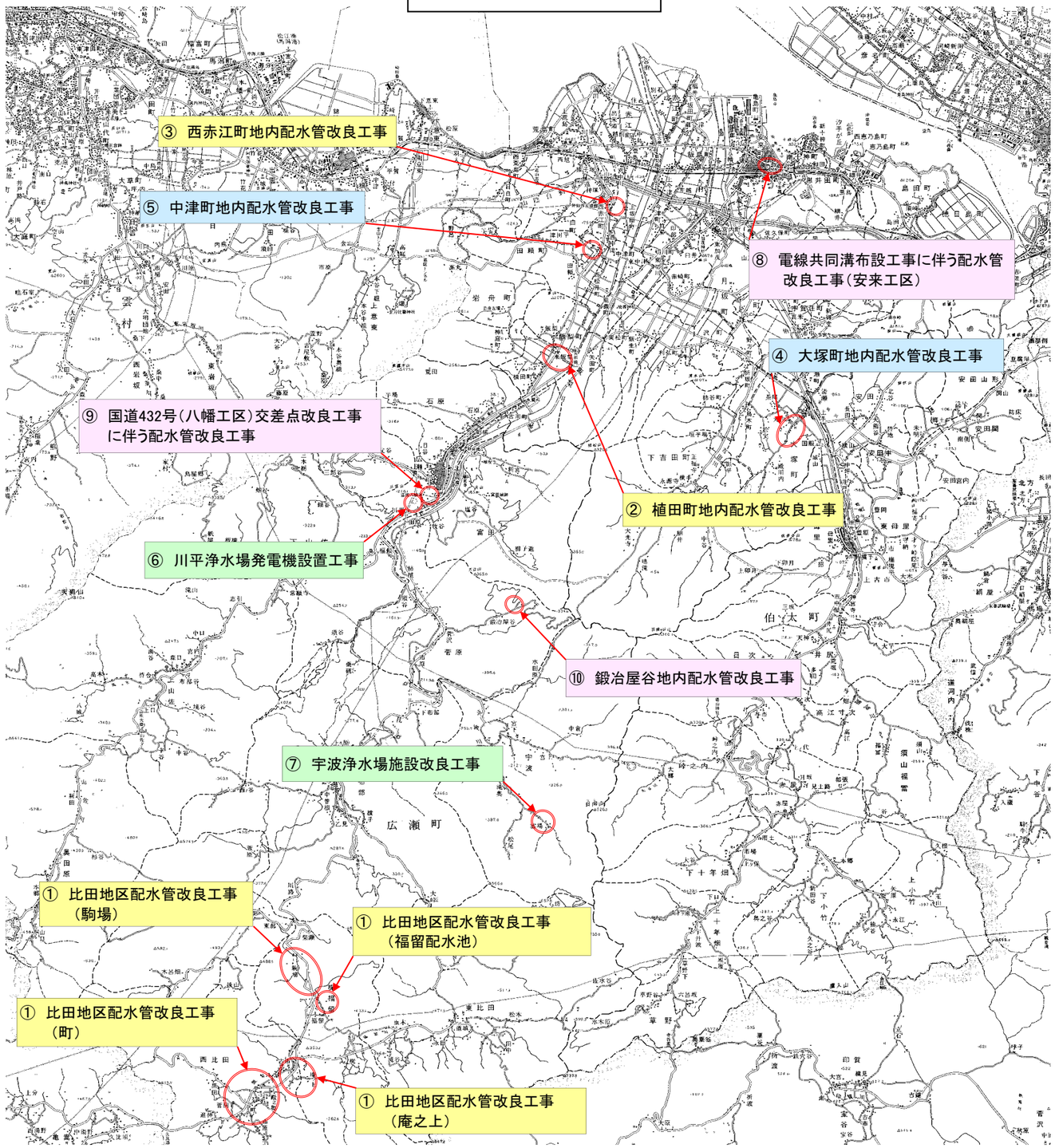
配水管改良工事

⑧	電線共同溝布設工事に伴う配水管改良工事 （安来工区）	耐震ポリパイプφ150 L=150m
⑨	国道432号（八幡工区）交差点改良に伴う 配水管改良工事	耐震鋳鉄管φ200 L=50m 耐震ポリパイプ φ75 L=80m
⑩	鍛冶屋谷地内配水管改良工事	硬質塩ビパイプφ100 L=80m ケーブル布設替φ50 L=90m

業務委託

	原代浄水場送水管洗浄業務	送水管φ200アイスピグ洗浄 豊岡地内～原代配水池　L=1.0ｋｍ
	水道管路情報システムデータ更新業務	管路延長7ｋｍ、給水情報400件、図面補修正30件、数値図化13k㎡、竣工図445枚
	上水道施設台帳作成業務	施設台帳作成、資料収集１式、 資料整理１式、現況調査１式

水道管支障移転工事　１１件

国土交通省１件、島根県（ほ場３件、県道改良４件、農道改良１件）安来市（土木１件、下水１件）

水道事業　工事箇所図